

北海道における製材業の経営比率（39年度）

小 杉 隆 至

前報^{*)}では36年度から38年度までの資料を掲載したのであるが、その後39年度分について集計が完了したのでその結果を報告する。

なお、資料の蒐集にあたって御協力いただいた業界の皆様と支庁林務課、林産物検査所の方々に感謝の意を表します。

1. 調査の方法

1) 調査対象業種

- イ) 道内の製材工場で法人組織のもの
- ロ) 床板、合板、パーティクルボード・ハードボード等の兼業を除く
- ハ) チップ・オガタンの兼業は含める

2) 集計方法

36～38年度については、約200工場に対して財務諸表の提出を依頼し、受理したもののうち内容不備なものを除き3ヶ年について資料の完全なもの37社を選んだ。39年度分については前記37社に資料提出を依頼し、回収不能6社その他2社で最終的には29社を対象とした。なお、回収不能の内訳は企業合同によるもの4社、未提出2社である。又対象企業の馬力階層別内訳は第1表のとおりである。

第1表 馬力階層別対象企業数

馬 力 数	企 業 数	
	36～38年度	39 年 度
～ 29 (HP)	2 (社)	1 (社)
30 ～ 49	6	6
50 ～ 99	23	17
100 ～	6	5
計	37	29

3) 年度区分

対象年度の区分は次のとおり

36年度：36年7月1日より37年6月30日の間に決算したもの。

37年度：37年7月1日より38年6月30日の間に決算したもの。

38年度：38年7月1日より39年6月30日の間に決算したもの。

39年度：39年7月1日より40年6月30日の間に決算したもの。

2. 調査結果の概要

1) 一社平均の貸借対照表及び損益計算書

対象となった会社の財務諸表の諸項目を年度別に合計し、一社当たり平均の金額に示したのが第2表である。

36年度より年度別推移をみるとまず、総資産では36年以降年々増加の一途をたどっている。しかも流動資産、固定資産ともに同様の増加率を示している。繰延資産は増減ともに変化が激しいが、総産中占める割合が少ないので問題ではない。流動資産中、現金・預金等の当座資産は年々20%程度の増加になっているのに対し、原木製品等を含む棚卸資産は38年まで殆んど変化がなく、39年度に至って急増した。

一方、資産の増加に対して当然総資本も増加するのであるが、自己資本の増加は僅かであるのに対し、他人資本の増加が大きい。そのなかでも長期借入金の増加率が大きい、その総資本に占める割合は未だ小さい。

損益計算書では、まず売上高の推移をみると、これも年々増加の傾向にある。しかしながらさきに述べた

*) 小杉、鎌田：北海道における製造業の経営比率1)、2) 林産誌月報、昭和40年5月号、6月号

第2表 対象企業合成財務諸表(1社当りに換算)

		37社平均			29社平均
		36	37	38	39
貸借対照表	当座資産	25,662	31,200	39,227	43,977
	棚卸資産	11,664	11,607	11,762	16,351
	流動資産	37,326	42,807	50,989	60,328
	固定資産	9,257	10,762	13,137	14,869
	繰延資産	5,032	4,793	5,697	2,236
	総資産・総資本	51,615	58,362	69,823	77,433
	流動負債	41,025	46,144	56,104	63,051
	長期負債	1,201	1,916	2,295	2,971
	他人資本	42,226	48,060	58,399	66,022
	自己資本	9,389	10,302	11,424	11,411
損益計算書	純売上高	80,769	90,457	102,843	111,067
	売上原価	65,023	73,018	83,083	91,248
	営業費用	10,786	13,292	15,417	14,996
	営業外費用*	2,303	1,422	2,120	2,600
	当期純利益	2,657	2,725	2,223	2,223

*営業外費用は(営業外支出)-(営業外収入)

総資産あるいは総資本の増加率に対して、売上高の伸び率は小さい。売上原価の上昇率では38年までは売上高と同じ推移であったが、38年になって売上高の増加率を上回った。営業費用は38年度で大きく増加し、39年度では逆に減少した。以上の結果当期純利益は38年度に減少し、39年度では前年同額となっている。

2) 経営比率

第2表に示した諸項目の数値から算出した経営比率を第3表に示した。又参考資料として農林省及び中

小企業庁が全国の製材工場を対象にして調査した結果を併記した。

なお、第3表のうち39年度は対象企業数が29となっている。これは39年度には31社から資料を回収したであるが、31社について38年度の経営比率を算出し、同年度の37社平均と比較すると、僅かではあるが差を生

じたため、これを調整するため29社に減らして、38年度については37社平均と29社平均と同様の数値になるようにした。

第3表に示した経営比率はこの期間における一般経済情勢を反映して、39年度に至るまで全般的に悪化の傾向を示している。

第3表 経営比率

比率	地域	全国参考資料											
		北海道				農林省調査 ¹⁾				中小企業庁調査 ²⁾			
		36	37	38	39	36	37	38	39	36	37	38	39
	年度												
	対象企業数	37	37	37	29	500	500	500	500	32	41	28	43
	内欠損企業数	(2)	(4)	(5)	(4)	-	-	-	-	0	0	0	0
1) 総資本収益率(純利益/総資本) %		5.1	4.7	3.2	2.9	5.1	2.0	2.6	1.3	(8.4)	(7.7)	(6.2)	(5.3)
2) 売上高純利益率(純利益/売上高) %		3.3	3.0	2.2	2.0	2.8	1.1	1.5	0.7	3.5	3.5	3.1	2.8
3) 総資本回転率(売上高/総資本) 回		1.6	1.5	1.5	1.4	1.8	1.8	1.7	1.7	2.4	2.2	2.0	1.9
4) 自己資本収益率(純利益/自己資本) %		28.3	26.4	19.5	19.5	29.1	13.3	17.4	9.3	29.5	26.8	21.3	21.9
5) 自己資本比率(自己資本/総資本) %		18.2	17.7	16.4	14.7	17.3	15.1	14.7	13.7	31.0	28.9	24.3	27.7
6) 流動資産比率(流動資産/総資産) %		72.3	73.3	73.0	77.9	72.8	73.6	73.6	72.9	(66.0)	(70.5)	(66.1)	-
7) 固定資産比率(固定資産/総資産) %		17.9	18.4	18.8	19.0	26.4	25.5	25.5	26.6	-	-	-	-
8) 流動比率(流動資産/流動負債) %		91.0	92.8	90.9	95.7	97.5	94.5	94.8	95.0	149.4	118.7	129.2	111.7
9) 固定比率(固定資産/自己資本) %		98.6	104.5	115.0	130.3	152.5	168.9	170.6	194.6	109.7	102.0	139.5	127.8
10) 固定長期適合率(固定資産/自己資本+長期借入金) %		87.4	88.1	95.8	103.4	104.4	115.1	114.4	118.0	74.1	79.1	81.3	95.6
11) 売上高対売上原価(売上原価/売上高) %		80.5	80.7	80.8	82.2	85.1	86.6	86.0	85.5	(82.3)	(81.1)	(82.6)	(84.8)
12) 売上高対営業費(営業費/売上高) %		13.4	14.7	15.0	13.5	9.8	10.2	10.4	11.3	14.3	15.4	14.9	13.1
13) 売上高対営業外費用(営業外費用/売上高) %		2.9	1.6	2.1	2.3	2.3	2.1	2.1	2.5	-	-	-	-
14) 売上高対支払利息(支払利息及び割引料/売上高) %		2.8	2.8	2.9	2.9	2.5	2.8	2.9	3.2	2.1	3.2	2.2	2.2
15) 固定資産回転率(売上高/固定資産) 回		8.7	8.4	7.8	7.5	6.9	6.9	6.7	6.5	16.9	11.3	9.4	10.1
16) 流動資産回転率(売上高/流動資産) 回		2.2	2.1	2.0	1.8	2.5	1.9	2.3	2.4	-	-	-	-
17) 棚卸資産回転率(売上高/棚卸資産) 回		6.9	7.8	8.7	6.8	7.0	7.2	7.3	7.8	-	-	-	-

注 1) 製材工場経営調査結果概要 農林省農林経済局統計調査部

2) 中小企業の経営指標 中小企業庁

表中 - は不明を、() は他の項目より換算したものを示す。

1) から4) までは収益性に関する比率であるが、どれをとってみても低下しており、全国比率でみても同様である。

5) から10) までは財務に関する比率であり、そのうち5) 自己資本比率は使用総資本中に占める自己資本の割合を示すものであるが、税引前の純利益を含めて20%以下であり、しかも年々低下しているのは企業の健全性の立場からよい状態とはいえない。これは不況による滞貨、あるいは原木価格の上昇等による資金需用を借入金その他の他人資本によって賄っていることによるもので、総資本の増加に対して自己資本の増加が少く、相対的に自己資本比率が低下していることによるものである。

又資本の固定化の程度をみる9) 固定比率、10) 固定長期適合率ともに上昇傾向にある。これは資本が固定していることで、運転資本が年々不足していくことを示すものである。

以上のごとく財務に関する比率も全体的には悪化しているが、短期支払能力を示す流動比率は39年度にわ

ずかながら良い方向を示している。

11) ~14) までの原価構成については売上原価及び営業費が年々増加して来たが、39年度に至って売上原価がやや大きく増加し、営業費は逆に低下した。

15) ~17) までの回転率については各資産の増加に対して売上高の伸びが小さく、このため相対的に各回転率は低下の傾向を示した。

以上道内1,300工場中30足らずの資料によってではあるが、依然苦境を脱していないといえよう。年々除々にではあるが設備投資を行い、生産量も上がって来ているが、一方では原木価格の上昇と在庫増による資金需要増から使用総資本が増加している。又製品価格の上昇以上に原木価格が高くなり、労務者雇用事情悪化も加えて売上原価は上昇し、利益率は低下している。もちろんこれは対象企業の平均であるから、なかには年々良い結果が出ている企業もある。製材業は流動性の高い業種であるから、旧態依然たる経営から外部条件の変化に適應する経営をはかるべきである。

- 林産試 経営科 -